【研究ノート】

ジョック・ヤング『排除型社会』の図式的整理

西岡　暁廣
NISHIOKA Akihiro

1　はじめに

1.1 『排除型社会』の価値と本稿の目的

現代日本社会は「禁止」や「防止」の形をした「排除」に満ち溢れている。路上駐輪は禁止され、防止のために回収トラックが走り回る。多くの場所で喫煙が禁止され、無数の禁煙マークが貼り付けられている。街では犯罪防止のための監視カメラが諸手を挙げて喜ばれ、かつては自由と自律が尊重される場所であった大学でさえも、警備員が物々しく巡回している。何かあってはいけないから、少しでも問題に繋がりそうなものはすべて禁止し、防止策を講じよう。少しでも怪しい人間は監視し、少しでも違反した人間は排除しよう。

> いまの世の中って、ひとつ問題が起きると、みんなで徹底的にやっつけるじゃない。だから怖いの。自分が当事者になることなんて、だれも考えていないんでしょうね。
>
> 樹木希林「サヨナラ、地球さん。」
> （2018/10/29　読売新聞　朝刊）

これが現代日本の有り様である。

この傾向は程度の差こそあれ先進国に共通のものであり、特にアメリカにおいて顕著にみられるようである。ジョック・ヤングはこれを「保険統計主義」と呼び、著書『排除型社会――後期近代における犯罪・雇用・差異』において、後期近代社会が保険統計主義的傾向に陥る構造を示した。この理論は、産業構造と格差の関係など部分部分では既に他の研究で言及されている内容も含んでいるが、そういった様々な要素の関係性をひとつに結び、近代社会から後期近代社会への変化の全体像を描き出している点において優れている。

ただし、その全体像が著書から即座に読み取れるかというと、まったくそうではない。まず混乱を引き起こすのは、曖昧かつ複合的な意味を持つ造語の多用である。「カニバリズム的社会」「過食症的社会」「多文化主義的エポケー」など、その語単体ではまるで意味の読み取れない造語が多数登場するのだが、そのほとんどが実は用いる必要のないものだ。また、本全体の構成も分かりづらさを助長している。この本は様々な排除的言説（ゼロ・トレランスや監獄の拡大政策など）ひとつひとつに反論していくような筋立てで構成されており、ヤングの理論自体はバラバラに、かつ同じ内容が何度も重複して登場するためである。現代社会を理解するのに有用な内容であるにも関わらず、これでは複数の研究者が共通の基礎理論として用いるにはかなり扱いづらい。そこで本稿では、ヤングの後期近代社会に関する理論の全体像を整理し、変数間関連図として構成することを目指す[1)]。

1.2　整理の方針

『排除型社会』は大きく分けて 3 つの要素で構成されている。1 つ目はヤング自身の後期近代社会についての理論的枠組み、2 つ目に社会の変化と対応した犯罪学の変遷、3 つ目に排除的政策への批判である。本稿で扱うのは、最も根幹部分を

成す後期近代社会についての理論的枠組みの部分のみとする。2つ目の犯罪学の在り方は確かに「社会が犯罪というものをどう捉えるか」ということの反映でもあり、社会の変遷を捉える上で有用ではある。しかしそれは理論を補強する追加要素であり、理論の構成要素ではない。また、3つ目の排除的政策への批判部分は各論になりすぎるきらいがある。よって明確な整理をするという観点からこの2つは除くことにする。

理論部分も細かく見れば、社会レベルの変数と個人レベルの変数が混在している。例えば社会レベルの変数では「格差の拡大によって人々の不満が高まり、犯罪が増加する」となる所が、個人レベルの変数では「隣人との格差によって不満が募り、犯罪に手を染める」となる。全体を一つの図式として整理するためにはこの点も統一しなければならない。本稿では後期近代「社会」の構造に主眼を置き、社会レベルの変数に統一していく。

ただ、社会全体の連関図を描いただけでは取りこぼしてしまう点もある。それは周辺層の動きである。周辺層は特に排除の対象とされやすい集団であり、注目すべき対象である。本稿では社会全体についてまとめた後に、特に周辺層の動きに注目した連関図も作成する。

2　産業構造の変化と経済・文化への影響

2.1　近代包摂型社会

後期近代社会と対比するために、まずは近代社会についてまとめておこう。ヤングはアメリカの近代社会を、多数者への同調が重視される包摂型社会であったと端的に表現している。

> 戦後の黄金期に登場したのは、労働と家族という二つの領域に価値の中心が置かれ、多数者への同調が重視される社会であった。そのような社会が包摂型社会である。すなわちそれは、幅広い層の人々（下層労働者や女性、若者）を取り込み、移民を単一文化に組み込もうとする、ひとつにまとまった世界であった。
>
> （young 1999＝2007 : 22）

好景気によって社会全体が豊かになっていくため、人々は社会に対して疑いも不満も抱かず、当然のように同調していた。その同調の様子をよく表しているのは消費文化の在り方である。近代社会は少品種大量生産、いわゆるフォーディズムの全盛期であり、人々は同じ車、同じ電化製品を求め、画一的な「豊かな生活」のイメージを共有していた。そのような社会の中で周辺層や逸脱者は、「同化や包摂の処置を必要とする人々」とみなされていた（young　1999＝2007 : 27）。彼らは近代社会が取りこぼしてしまった哀れな人々であり、更生させ再び取り込まねばならない対象なのである。

その豊かさと強力な正統性をもってすべてを飲み込み巨大化していく社会、それが近代包摂型社会の姿である。

2.2　産業構造の変化とその影響――フォーディズムからポストフォーディズムへ

（1）経済的影響

近代社会から後期近代社会への変化をもたらした最も決定的な要因は、産業構造がフォーディズム（少品種大量生産型）からポストフォーディズム（多品種少量生産型）へ移行したことである。フォーディズムの成功の背景にあったのは、大量生産された画一的な製品をすべての人々が享受する、統合された豊かな社会であった。経済成長が頭打ちになり、この統合に綻びが出てくると、産業は多品種少量生産型へ移行することになる。

ポストフォーディズムの市場経済になると、人間の排除が飛躍的に進行した。というのも、経済規模がダウンサイジングしたことにより、正規雇用市場が縮小して非正規雇用市場が拡大し、その結果、構造的な失業状態に置かれたアンダークラスが現れたからである。

（young 1999＝2007 : 32）

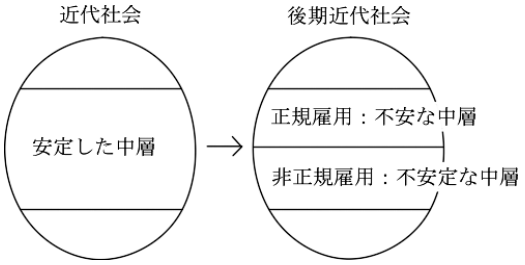
そして正規雇用を得られた中産階級も、「自分たちの世界が不安定で、もはや当てにならないことに気づいていった」（young 1999＝2007 : 33）。さらに、仕事に対する報酬の基準も曖昧になり、結果として不完全な能力主義が生まれる。

正規雇用市場が縮小し、雇用の外部化やコンサルト業務が盛んになり、サービス産業が膨張したようなかたちで発展するにつれ、誰もが同意するような能力の測定基準を設けることは難しくなった。

（young 1999＝2007 : 37）

つまりこの変化によって人々は、大きな経済的格差と不安、混乱の中に置かれるようになったのである。

図 1　労働者の階層構造の変化



（2）文化的影響

産業が多品種少量生産型へ移行すると、それだけ多くの選択肢から自分の欲しいものを選ぶことができるようになる。そのため消費文化においては、画一的な大量消費ではなく、能動的選択による個人的なライフスタイルの実現やアイデンティティの表現が求められるようになった。

新たに生まれた消費社会は、多様な選択肢から成り立っていた。それは、たんに欲望を即座に満足させることを約束しただけではなく、ライフスタイル——20 世紀後半の特徴的な用語である——の時代をも約束していた。

（young 1999＝2007 : 39）

これによって様々な下位文化が生まれ、個人主義の発展も促された。文中では明言されていないが、文化の多様化・個人主義の発展と産業構造の変化は一方通行の関係ではなく、相互に影響を与え合うものだと考えるべきだろう。つまり、ポストフォーディズム化によって人々は多様なライフスタイルを選択できるようになり、また逆に、多様なライフスタイルへの欲求がポストフォーディズム化をさらに推し進めるということである。

ただし多様な文化やライフスタイルといっても、それが消費行動によって表現されるという点では同じであり、大きな主流文化、特に消費文化には包摂されている。また、下位文化同士は相互に混じり合っているものであり、完全に独立した文化などは存在しない。

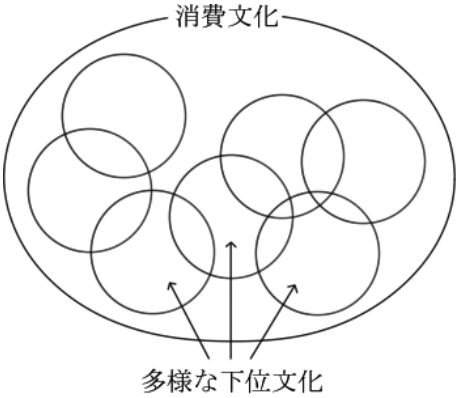
後期近代の消費文化は、少数の閉鎖的な集団や到着したばかりの移民などを除いて、すべての人々を飲み込んでしまう。（中略）人間の文化を構築するものは、相互の交流であり、異種混淆であり、新しい発明である。互いがゆるやかに結びついた社会では、孤立し

た独自の存在などありえないのであり、国と国のあいだ、あるいは大陸と大陸のあいだでさえ、そこにあるのは、エドワード・サイードの言葉を借りるなら、重なりあう境界線と「からみあう歴史」なのである。

（young 1999＝2007 : 228）

以上のことから、後期近代社会における文化の構造は図 2 のような形で表現できる。

図 2　後期近代社会における文化の構造



(3) 2 つの影響のまとめ

ここまでの関係をまとめると、図 3 のようになる。要約すると、産業のポストフォーディズム化が決定的要因となり、上段の経済的影響と下段の文化的影響をもたらした。これが排除型社会への道の第一歩である。

3　2 種の不安と排除

3.1　経済的不安と逸脱・排除

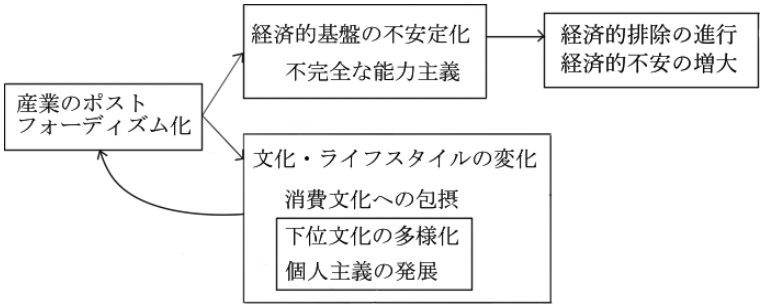
先に述べたように、経済活動の規模が縮小すると正規雇用が減少し、人々の経済的基盤は不安定になる。正規雇用労働者も、将来ずっとその地位が確保できる保証は無く、安心はできない。ヤングは犯罪も厳罰主義も、これらの不安・不安定さに起因する相対的剥奪感から生み出されるものだと考えた。

犯罪は、人々を労働市場から排除しつつ消費者として貪欲に商品をあさるように仕向ける、そのような市場のあり方に原因を求めることができる。他方の厳罰主義は、人々を労働者として受け入れ、包摂はするものの、たえず不安定な状態に留めおく、そのような市場に原因を求めることができる。このように、犯罪と厳罰主義は、期待させておきながら排除することと、不安定な地位に置きながら包摂することの二つから生じている。いずれの場合にも、欲求不満が高められ、相対的な剥奪感が蓄積される。

（young 1999＝2007 : 35）

犯罪は主に、自分と自分よりも上層の人々の生活を比較して感じる不満感から生まれる。努力や

図 3　産業のポストフォーディズム化による経済的・文化的影響



能力によって成功する人もいれば全く報われない人もいるという報酬分配における「不完全な能力主義」が、その不満感をより増大させる。ところでこの不満感は、自分と比較相手が同じ文化圏で生活していて、自分にもきっと相手のような生活ができると信じられる状況が無ければ起こらないはずだ。多様に見える後期近代社会の諸文化は先に見たようにすべて主流消費文化によって包摂されているため、その「共通文化への包摂」という条件も満たされているのである。この相対的剥奪感は、低階層にのみ起こる絶対的剥奪の問題とは異なり、社会のあらゆる階層で増大する。よってこれに起因する犯罪も、社会のあらゆる階層で起こることになる。そのため、後期近代における犯罪は特定の階層における異常な事態ではなく、すべての階層において起こりうるありふれた現象となる。

一方厳罰主義は、不安や不安定さを抱えながら働いている中層の人々の、犯罪者に対して感じる相対的剥奪感から生まれる。相対的剥奪感というと立場が下の者から上の者に対しての感情だと考えがちだが、これはあくまで相対的・主観的なものであり、比較するものによっては上から下に対しても起こりうる。「自分より劣るものが、たとえ自分より低い生活水準にあっても、自分より苦労のない生活をしているように見えるとしたら、それだけで許せない」というわけである（young 1999＝2007 : 35）。

ここまでの構造を図式化したものが図 4 だ。

3.2　文化の多様化と逸脱・排除

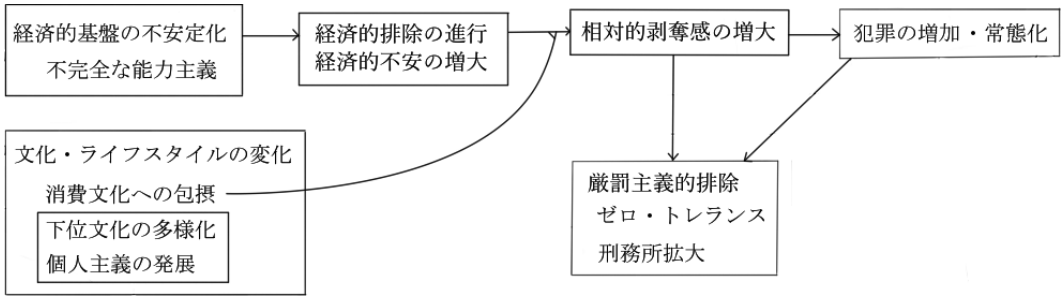
（1）社会の多元化と存在論的不安

後期近代社会には、「これに従っておけば間違いない」と信じられる絶対的価値基準は無い。多元的な社会になったことで、これまで疑いもなく従うことができた規範は全て相対化され、将来の見通しも不明瞭になった。

> アンソニー・ギデンズがたくみに記述したように、後期近代の生活には次のような特徴がある。それは、選択可能性が高まったこと（消費の機械と雇用の柔軟化への要求が増大したことによる）、信念や確実性がつねに疑われるようになったこと、自己反省が強まったこと、はっきりした人生コースが消滅したこと、社会の多元化がさまざまな信念のあいだに葛藤を引き起こすようになったこと、などである。
>
> （young 1999＝2007 : 48）

この多元性・不確実性からくる不安を、ヤングは「存在論的不安」と呼んでいる。こうした不安の中で人々は、確実で信じられる何かを求めずにはいられない。その欲求から、いくつかの思想が

図 4　相対的剥奪感と排除



生まれることになる。

(2) 不安解消のための思想

①伝統主義

まず起こるのは、伝統的な道徳規範を絶対視し、厳格に復活させようとする動きである。1995年にイギリスの保守党が提唱した「基本に返れ」政策や、1990年頃のアメリカブッシュ政権による「家族の価値を取り戻せ」キャンペーンなどがそれに当てはまる（young 1999＝2007 : 51）。また様々な形の原理主義や極右なども、存在論的不安を解消するために過去の価値観を絶対視しようとする欲求が生んだものだと考えられる。これらはいわば、ひとつに統合されていた近代包摂型社会に戻ろうという試みである。

しかしそれは所詮実現不可能なノスタルジーでしかない。そもそも近代包摂型社会を支えていた経済成長が続かなくなったからこそ、社会は多元化したのである。既にその基盤の崩れた後期近代社会において、近代に戻ることなどできるはずがないのだ。既に多元化した社会でそのような政策を進めようとすれば、主流単一文化に同化できない人々を大量に排除せざるを得ないだろう。

②多文化主義

伝統主義のように近代包摂型社会の影にしがみつくのではなく、多元的社会という現実に適応するための方策として、多文化主義は今日多くの人々に受け入れられている。多文化主義とは、多様な文化の差異を称揚し、全て平等に尊重しようという思想である。多文化主義の特徴として重要なのは、様々な文化にはそれぞれ歴史的に形成された「不変の本質的特徴」があり、異文化同士が混ざることはないとされていることだ（young 1999＝2007 : 257）。この多文化主義は、人々の意識の中でどのように作用しているのだろうか。

> それは、各人に文化的本質を割り当て、存在論的不安からの防壁をつくることで、かれらに安心感を与えているのである。（中略）つまり多文化主義のおかげで、人々は自分たちの選択を相対化しなくても、規範の相対性を受け入れることができるようになるわけである。
>
> （young 1999＝2007 : 258-9）

多文化主義に則って考えれば、異文化に属する人間は「本質的に違うもの」なのだから何をしていようが関係なく、自分は安心して自文化の規範に従えば良いということになる。多文化主義は、聞こえはいいが見せかけの共存しかもたらさない上に、図2で整理した現実の文化の構造を正確に捉えていない。多様な文化は重なり合い徐々に変化しながら存在しているのであって、「不変の本質的特徴」など存在しない。多文化主義の背後にあるのは、他文化への無関心と本質主義である。

③本質主義

「自分の本質はこれだ」という信念は存在論的不安を解消させる。多元化した社会において人々の目に多文化主義が魅力的に映るのは、その内部に本質主義を含んでいるためだ。しかし本質主義は、他者を悪魔に仕立て上げることができる危険な思想である。特定の人種、民族、階層など社会の周縁部の人々があたかも「逸脱的本質」を持っているかのように語られ、様々な社会問題の責任が押し付けられるのである。ヤングは不法移民が「悪魔化」されていく様子を次のように描いている。

> そのとき、移民たちがおこした犯罪がどんなものであれ、マスメディアでおおげさに問題視されていく。そして「不法」という属性こそが、かれらが犯罪者であることを示す

「最大の特徴」とみなされていく。そのために、ありとあらゆる犯罪がかれらのせいにされるようになり、「かれらが不法な犯罪者になるのは当然だ、それはかれらが不法移民だからだ」というトートロジーがまかり通るようになる。

（young 1999＝2007 : 288）

ひとたび悪魔化が成功すると、その集団への攻撃や排除が正当化されてしまう。例えば日本においても、2009 年「在日特権を許さない市民の会」により、朝鮮学校の前でヘイトスピーチが行われた[2)]。このスピーチはその学校に通う子どもたちまで罵るようなものであり、彼らの中で「在日コリアン」という集団が如何に悪魔となっていたかをうかがわせる。

3.3　保険統計主義

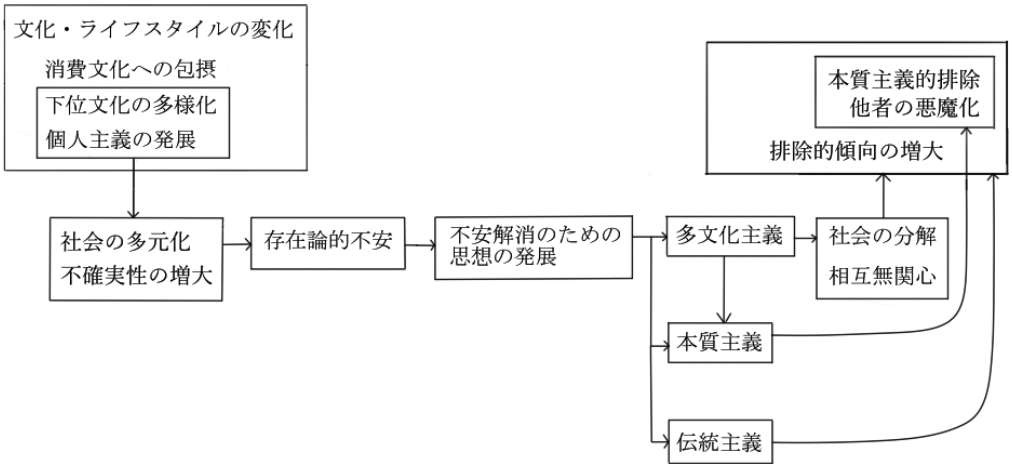
保険統計主義とは、犯罪が起きてから対処するのではなく、犯罪が起きないように予め犯罪に関わりそうな要素を排除しておくという態度・志向を指す。そこで重要とされるのは、正義ではなく被害の最小化である（young 1999＝2007 : 170）。これが『排除型社会』におけるひとつのキーワードであり、後期近代社会を象徴する排除の形であると言っていい。保険統計主義が反映された現象の具体的なイメージは次のようなものだ。

郊外のショッピング・モールや都心の再開発地域などの中心地域での警備会社による私的な取り締まりや、警察による公的な取り締まりなど、こういった活動は、秩序を破壊しかねない要素を除去するために、路上からアルコール依存症者やもの乞い、精神障害者、集団でたむろするものたちを一掃することをめざしている。それは、保険統計的な警察活動とも呼べるものである。（中略）さらに監視カメラがいたるところに設置されたり（中略）、逸脱行動を取り締まる多くの法律が制定されたりして、境界がますます強固なものにされていく。

（young 1999＝2007 : 61）

保険統計主義的傾向が強化される原因は、大きく分けて 2 つある。ひとつは、犯罪の増加・常態化という客観的リスクの増大である（young 1999

図 5　存在論的不安と排除



＝2007 : 115）。後期近代における犯罪は全ての階層において日常的に起こる可能性があり、そのひとつひとつの原因を探ろうとしても容易には進まない。そこで、原因の究明や犯罪への対処、犯罪者の更生といった問題をすべて放棄し、犯罪の抑止のみを問題にする「政策犯罪学」が登場する。

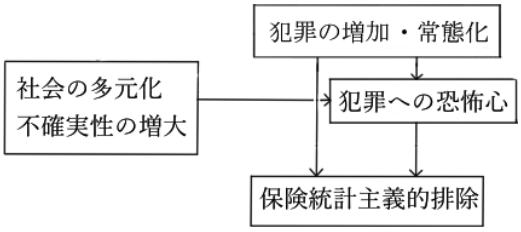
> このような理論は、有罪判決を下された犯罪者を取りこみ、ふたたびかれらを社会に統合しようとする包摂主義的な思想とは、まったく無縁である。むしろ、それは排除主義的な理論であるといっていい。すなわち、ショッピング・モールや刑務所でのトラブルを事前に察知し、逸脱者を排除し、孤立させることをめざす理論である。
>
> （young 1999＝2007 : 119）

もうひとつの原因は、犯罪への主観的な恐怖心の増大である（young 1999＝2007 : 192）。犯罪の客観的リスクとそれに対する主観的恐怖の間には何かしらの関連はあるはずだが、常に一対一の対応をするわけではない。主観的恐怖は客観的リスク以外にも様々な要素に影響されるためだ。ヤングは犯罪への恐怖心を増大させるものとして次の6点を挙げている（young 1999＝2007 : 178）。

①犯罪の増加・常態化
②犯罪統計などによるリスクの顕在化
③市民の、法や秩序、安心安全への要求の高まり
④見ず知らずの人々に囲まれて生活することによる予測不可能性
⑤専門家ですら正確にリスクを測ることのできない不確実性
⑥ショッキングな犯罪の情報を売り物にするマスメディアの増幅作用

つまり、「どこでどのような被害に合うか予想もつかない」という後期近代都市の複雑さが、現実の犯罪発生率に不釣り合いなほどの恐怖心を生み出すのである。このような恐怖心から、人々は少しでも怪しく見える人、もの、場所を避けるようになり、結果として保険統計主義に傾いていくことになる。

図 6　保険統計主義の要因



4　全体の構造と周辺層の動き

4.1　排除型社会に至る強固な構造

ここまでの内容を総合し、全体の連関図を作成しよう。これまでに提示した連関図をつなげ、整理したのが図 7 である。産業形態の変化から始まり、経済的影響と文化的影響の 2 つの道筋に分かれ、それぞれが相互に関係しつつ社会の排除的傾向の増大に行き着く。これが、ヤングが『排除型社会』において展開した、後期近代社会の構造である。

この図を見ると、排除型社会への移行はどうにも避けがたいものに見える。何故なら、ほとんどの変数が人為的に簡単に変えられるようなものではないからだ。ヤングは排除的傾向の増大を食い止めるための方策として「完全な実力主義」と「変容的多文化主義」の重要性を主張しているが、どちらもあまり現実味がない。「完全な実力主義」の議論は、人々の相対的剥奪感を解消するため、誰もが納得できるような、完全に能力に応じた報酬分配制度を施行せよというものだ。そのために

「万人に対して就労の機会を与え、資産相続を制限し、能力に応じて報酬を分配することを主張すること」の重要性を説いている（young 1999＝2007 : 477）。実現できれば素晴らしいが、そもそもそれができないから「不完全な能力主義」という現状があるのではないか。本当に解決するには産業構造にまで遡る必要があるだろう。「変容的多文化主義」の議論は、現在の本質主義を含んだ多文化主義を脱却し、他文化との混合・変容を受け入れるような多文化主義を広めようというものである（young 1999＝2007 : 455）。しかしそれで本当に、多文化主義が生み出される要因となった「存在論的不安」を解消できるのだろうか。自文化が変容するものだと認識してしまったら、多元的で不確実な社会を生きるために縋るものとして機能しないのではないだろうか。そう考えると、結局矢印を遡って産業構造にたどり着いてしまう。しかし、困難だからといって諦めるわけにはいかない。これらの議論は、ヤング自身もその困難さに直面した上での論点の提供といったところだろう。

4.2　周辺層における困難――排除と逸脱の循環構造

『排除型社会』には、常に排除の対象となりやすい周辺層の困難な状況も描かれている。複雑になりすぎることを防ぐため社会全体の図式には組み込まなかったが、ここで簡単にまとめておきたい。それは社会的に排除された周辺層が、逸脱行動をとることによってその排除が肯定され、さらに排除されるという循環の構造である。

ヤングは経済的に困難な立場にいるアフリカ系アメリカ人の苦しみの構造に注目した（young 1999＝2007 : 216）。アメリカは、アメリカンドリームという市場主義的な文化的目標が共有されながらも、その達成手段に不平等がある社会である。よって不利な立場に置かれた者は、相対的剥奪感を感じることになる。彼らは相対的剥奪感を埋め合わせるために大衆文化に慰みを求め、その結果アメリカ的価値をより強く内面化することになる。この循環構造によって相対的剥奪感は慢性化してしまうのである。さらに、その剥奪感と大衆文化に含まれる暴力を肯定するイメージが結びつき、逸脱の原因となったり、暴力的な下位文化

図 7　全体の図式

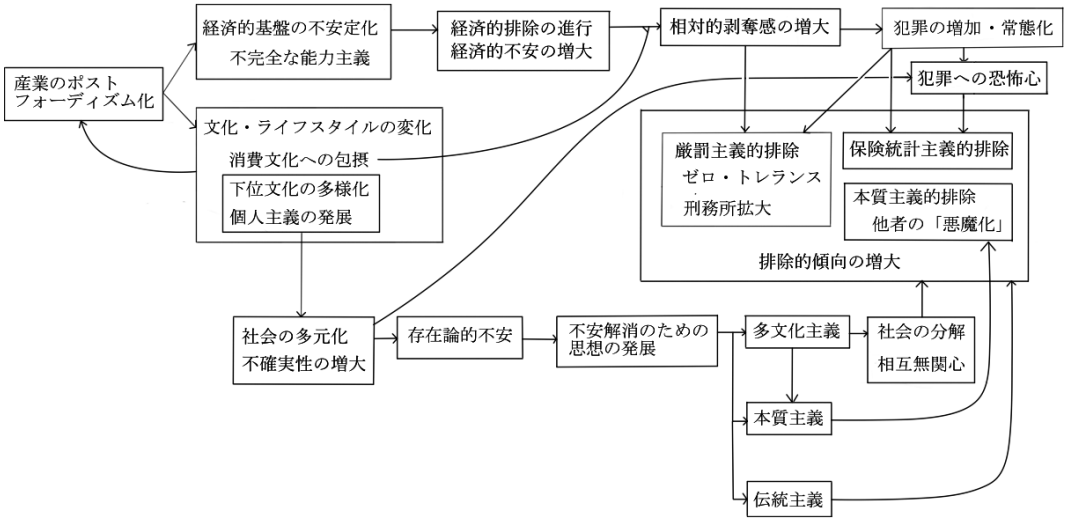
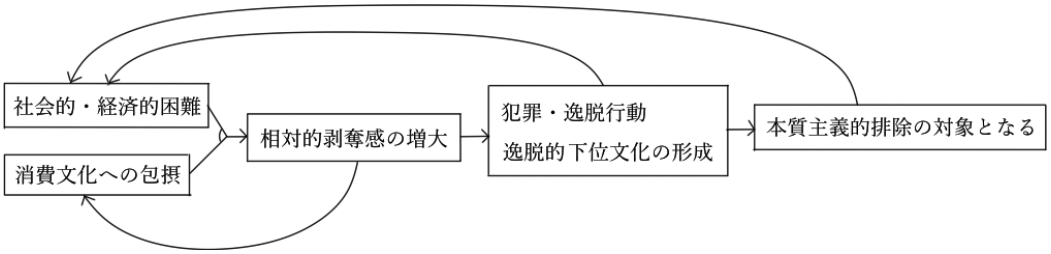


図 8　周辺層における排除と逸脱の循環構造



を形成させたりする。その結果アフリカ系アメリカ人の犯罪が増加すると、彼らは「高リスクの集団」と見なされ、ますます社会構造的に排除されるようになる。ここには本質主義も関わっている。つまり、社会構造的な問題によって逸脱行動に追い込まれた人々が「逸脱的本質」を付与されてしまうということだ。そして本質主義的排除も循環する。「逸脱的集団」とされた人々が追い詰められ、何らかの逸脱をしたとすれば、「やはり彼らは逸脱的集団だった」ということになる（young　1999＝2007 : 305）。排除が逸脱を生み、逸脱が排除を正当化するというこの循環構造が、今日の排除的傾向をより強固なものにしている。

5　おわりに

2019 年 1 月、ファミリーマート、ローソン、セブンイレブンという大手コンビニエンスストア 3 社が、成人向け雑誌[3]の取り扱いを 8 月末で中止すると発表した。このことで、よりクリーンな社会に近づくことは間違いない。クリーンで安全・安心な社会を目指して、これからもグレーな物や人は排除されていくだろう。我々はまさに、保険統計的にさまざまなものが排除されていく様子を日々、目にしている。排除の対象は一体どこまで広がるのだろうか。危険の「兆候」さえあれば対象にしてしまう保険統計的排除は、無限にエスカレートする危険性を孕んでいる。

「排除型社会」の構造は強固であり、容易に解決方法は見つからないだろう。まるで「排除されて当たり前」とでも言わんばかりに様々なものが排除されていく社会状況に対処するには、まずこの構造を認識し、排除的傾向を相対化しなければならない。ヤングの提示したこの図式は、後期近代社会に生きる我々すべての人間にとって有用である。

〔注〕

1）概念整理については安田三郎「ウェーバー行為論の解釈と批判――『社会学の根本概念』コメンタール 1」（1980）を、図の様式については J. G. マーチ・H. A. サイモン『オーガニゼーションズ』（1958＝1977）を参考にした。

2）2009 年 12 月 4 日「京都朝鮮学校公園占用抗議事件」

3）正確には「類似図書」と呼ばれ、条例上の成人向け指定は無いが、出版・販売側が自主規制しているもの。

〔参考文献〕

March, J. G., & H. A. Simon, 1958, *Organizations,* New York : John Wiley & Sons.（土屋守章訳，1977，『オーガニゼーションズ』ダイヤモンド社.）

安田三郎，1980，「ウェーバー行為論の解釈と批判――『社会学の根本概念』コメンタール 1」『関西学院大学社会学部紀要』40 号：111-130.

Young, J., 1999, *The exclusive society : social exclusion, crime and difference in late modernity,* US : SAGE Publications.（青木秀男・伊藤泰郎ほか訳，2007，『排除型社会――後期近代における犯罪・雇用・差異』洛北出版.）